



平成18年6月期

決算短信（連結）

平成18年8月21日

上場会社名 株式会社ゼロ 上場取引所 東  
 コード番号 9028 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL <http://www.zero-nichiriku.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩下 世志  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画部長 氏名 北村 竹朗 TEL (045)502-1438  
 決算取締役会開催日 平成18年8月21日  
 親会社等の名称 Tan Chong International Ltd. 親会社等における当社の議決権所有比率20.8%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年6月期の連結業績（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	51,205	△1.3	883	△40.3	1,034	△36.0
17年6月期	51,862	6.2	1,480	70.4	1,615	68.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本当期純 利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭			
18年6月期	426	△42.4	24	76	23	97	3.8	3.7	2.0
17年6月期	740	△24.4	138	73	—	—	6.9	6.1	3.1

- (注) ①持分法投資損益 18年6月期 — 百万円 17年6月期 — 百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年6月期 17,240,247株 17年6月期 5,338,314株  
 ③当社は平成18年5月31日を基準日として、株式1株につき3株の株式分割を行いました。  
 ④会計処理の方法の変更 無  
 ⑤売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月期	28,807		11,212		38.8	640	04	
17年6月期	27,515		11,159		40.5	2,090	44	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年6月期 17,517,711株 17年6月期 5,338,314株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年6月期	856		△701		39		4,741	
17年6月期	292		△1,856		917		4,547	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成19年6月期の連結業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	25,900		350		170	
通期	57,100		1,100		600	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 34円25銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『品質』、すなわち「お客様に安全で良質な輸送・サービスを提供すると共に、お客様の期待以上のサービスを創造することにより、豊かな社会の発展に貢献する。」という企業理念を掲げております。様々なお客様のニーズに対応したあらゆるサービスの質の向上を活動の基本としております。

また、総合サービスプロバイダーとしてのポジショニングを確固たるものにするため、既存ビジネスの拡大、積極的なM&Aによる新しい領域への展開を推し進め、持続的な成長・発展を通し、企業価値を増大させ、社会、お客様、株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分の方針は、内部留保に留意し事業領域の拡大と企業体質の強化を図りつつ、株主に対する利益還元と利益処分の公明性を持たせるため、配当可能利益の範囲において、以下を基本として勘案する予定であります。

潜在株式調整後 1株当たり連結当期純利益	40円以下	40円超80円以下	80円超
年間配当金	8円	1株当たり当期純利益 ×20%	1株当たり当期純利益 ×25%

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げが、当社株式の流動性高め、投資家層の拡大をはかるうえで重要な施策として認識しております。今後の業績、市場動向、株価水準等を勘案しつつ慎重に対応してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループが主たる事業としております車両輸送業界は、市場全体として成熟傾向にあるとともに、厳しい環境変化の状況下にはありますが、輸送台数の積極的拡大、輸送効率の向上、物流コスト削減などを追及することで、継続的に一定の利益を確保し、また、アライアンス等による事業領域拡大により企業グループ全体で経常利益を向上させることを目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは将来の姿として、『物流業界の中で、日本トップグループに位置づけられる事業内容と収益体質を構築している』という経営ビジョンを掲げております。

中期的には、国内自動車販売の伸び悩み、燃料費の急激な高騰、ディーゼル車への排ガス規制強化など、取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、以下の経営課題に積極的に取り組み、継続した一定の利益を確保しつつ、総合サービスプロバイダーとしての確固たる地位を確立してまいりたいと考えております。

#### ①車両輸送関連事業の収益の拡大

##### a. 新車輸送の領域拡大

これまでの「メーカー工場から販売会社までの新車輸送サービス」のみならず、販売会社にお届け後の「販売会社業務サポート」にサービス領域を拡大してまいります。販売会社の店舗間の新車移動や下取車の輸送、名義変更代行業務など、新車販売会社に「輸送に関する総合サービス」を提供、メーカー・系列の壁を越えた端末輸送の効率化により販売会社のコスト削減をサポートいたします。

##### b. 中古車輸送のシェア拡大

これまでの新車輸送の定期路線を有効活用した中古車輸送のみならず、輸送オークション会場とお客様をダイレクトにつなぐ定期路線の拡大及び納期の短縮に努め、顧客の取り込みを図ります。

##### c. 輸送効率の向上

ゼログループ全体の機材稼働率・実車率向上への取り組みを強化、配車、輸送管理情報のシステムサポートを充実させるなどの改善活動を推進し、メーカー・系列・商品の壁を越えた効率性の追求を行ってまいります。

#### ②アライアンスの推進

車両輸送業界は国内自動車販売の伸び悩みなどにより、閉塞感を増す中、メーカーの壁を越えて互いの商品車を運びあう共同輸送にとどまらず、業界再編の動きが広がる可能性が高まってまいりました。当社はその業界再編の動きの中心的な役割を担える強い企業体質をつくり、収益性の向上とCO2削減など環境・社会への貢献度を高めてまいりたいと考えています。また、既存事業のみならず、長期的な成長を実現する新規事業への参入に向けて企業間連携、M&Aを積極的にすすめてまいります。

③人材派遣会社の活用

平成18年4月に人材派遣会社大手の株式会社フルキャストと合併で設立した「株式会社フルキャストドライブ」は、ドライバーを主とした人材派遣会社の先駆けとして、ゼログループの強化と新しいビジネスチャンスの開拓を実践してまいります。

④アジアへの進出

「陸友物流（北京）有限公司」は、中国における新車輸送売上の拡大、納車前点検への参入などをすすめてまいりましたが、今後更なる事業拡大を図ってまいります。また、当社は中国に続くアジアの成長市場への進出を検討致します。

(6) 会社の対処すべき課題

今後も原油価格の高止まりあるいはさらなる高騰の兆しがあり、自動車マーケットでは新車の国内販売台数、中古車の販売台数ともに伸び悩むことが予想されるなど、車両輸送業界にとって厳しい環境は依然続きます。当社グループは以下のような取り組みでこの難局を乗り切り、力強い成長戦略を実現するための活動を展開いたします。

① 輸送台数の積極的拡大

当連結会計年度に落ち込んだ輸送ボリュームの挽回を最優先に図ります。新車販売会社の地域内輸送を多く取り込むことにより端末（集荷と配送）輸送の能率を高める一方で、顧客からのニーズが高い中古車オークション会場から大都市への長距離直行路線を新たに設定、幹線となる輸送量を効率良く伸ばしてまいります。

② 輸送効率の向上

輸送量を増やすことで輸送効率を改善させることはもちろん、実車率とドライバーの稼働率、保有車両の稼働率を向上させるための厳格なKPI管理とオペレーションを実行し、効率の良い輸送を徹底的に追求してまいります。

③ 輸送のサービスレベル向上

現在当社グループでは、顧客の求める輸送サービスに応えられる輸送体制作りに取り組んでいます。輸送納期の短縮、利便性の追求、CS向上により車両輸送業界でのシェア拡大をいっそう強化していきけるものと考えています。

④ 使用燃料の節約

原油価格の高騰を少しでも吸収するために、当社グループ独自の様々な工夫により輸送時の燃費向上に努めてまいります。

⑤ 外部環境悪化の料金への反映

当社グループ内であらゆる効率化とコスト削減により外部環境の悪化による収益悪化を吸収してまいりますが、それ以上の影響分につきましては輸送料金への反映を検討してまいります。

⑥ 新規ビジネスの展開

輸送ボリューム拡大に伴う輸送能力の確保と車両輸送事業に並ぶ新しい事業の柱構築のために今後もM&Aを積極的に検討してまいります。また、新しく設立いたしましたドライバー専門人材派遣会社「フルキャストドライブ」を活用し、人材難の時代に向けた当社グループの備えとするだけでなく、新たなビジネスチャンスを開いてまいります。

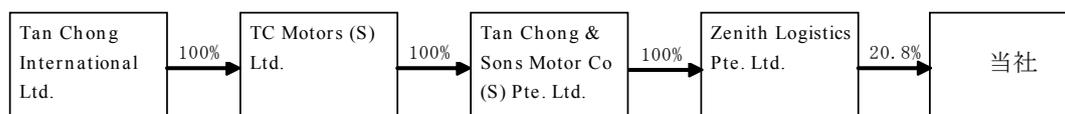
(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の名称等

(平成18年6月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権の所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
Zenith Logistics Pte. Ltd.	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.8	
Tan Chong & Sons Motor Co (S) Pte. Ltd.	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.8 (20.8)	
TC Motors (S) Ltd.	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.8 (20.8)	
Tan Chong International Ltd.	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.8 (20.8)	香港証券取引所 (中国)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。なお、上記のその他の関係会社の状況について系統図を示すと、次のとおりであります。



② 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

(会社の名称) Tan Chong International Ltd.

(理由) Tan Chong Internationalグループでの資本上位会社であること

③ 親会社等の企業グループにおける当社の位置づけその他の当社と親会社等との関係

当社の筆頭株主であるZenith Logistics Pte. Ltd. はシンガポール企業Tan Chong Internationalグループ傘下の休眠会社であります。Tan Chong Internationalグループは、子会社8社及び系列会社49社（平成17年12月末現在）により構成され、シンガポール、香港、中国、タイにおいて主に自動車、産業機械、不動産、金融などの領域で事業展開を行い、2005年度（平成17年1月～12月）における連結売上高は約900億円（60億香港ドル）となっております。

Tan Chong Internationalグループは、成長の期待される中国、タイで自動車及び自動車部品生産の事業会社を設立しておりますが、物流に関して当社と共同で改善策の検討をしたい意向であります。一方、当社は中国に進出しており、同国における事業拡大、更には成長著しいASEAN市場への進出も検討していることから、アジアの事情に詳しいTan Chong Internationalグループと共同で業化調査、事業展開ができるメリットを期待しております。

またTan Chong International社会長で、Zenith Logistics社代表取締役であるタン・エンスン氏を平成16年9月に当社の非常勤取締役として招聘いたしました。氏の高いマネジメント能力とセンスによる意見の提供を受けることが当社にとって有益であること、当社の今後の海外進出に際しては、同氏の意見を参考にしてまいります。

④ 親会社等との取引に関する事項

平成18年6月30日現在において、当社と親会社等との取引実績はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に株式市場も活況で、民間設備投資の増加、個人消費も底堅く推移、雇用情勢も好転するなど、全体的に回復基調をたどってまいりました。

しかし、2年前からの原油価格高騰傾向は止まることなく続いていることや、環境問題対策として自動車NOx・PM法による車種規制や自治体の条例によるディーゼル車走行規制に対応するため保有車両の買い換えを必要とされることなどにより、車両輸送業界全体にとってはコスト負担の増える厳しい環境となっております。自動車業界においても、新車の国内販売が頭打ちとなり、中古車の販売台数も横ばいとなっている中で、自動車メーカーや中古車関連事業者各社からの輸送料金引き下げ要請は依然として強いことも車両輸送業界の経営を圧迫する要因となっております。

当社グループはこのような厳しい環境のなかで収益を向上させるべく、既存ビジネスである輸送事業の拡大に取り組んで参りましたが、主要顧客である日産自動車株式会社の国内新車販売台数が前連結会計年度を大きく下回った（当連結会計年度ベースで約10%減・・・社団法人日本自動車工業会統計より）ことなどにより同社向けの輸送及び整備売上が大きく減少しました。この落ち込みを埋めるべく他の輸送の獲得を図りましたが、挽回するまでに至りませんでした。

車両輸送関連以外では、カーセクション事業と一般貨物輸送事業の売上高が、積極的な顧客の取込により堅調に推移いたしました。

一方当社の事業戦略の一つでもあります新規ビジネスの開拓につきましては、一般貨物輸送事業拡大施策の一環で平成18年4月に株式会社九倉の株式を100%取得、また同月に人材派遣大手の株式会社フルキャストと合弁でドライバーを専門で派遣する株式会社フルキャストドライブを設立しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は512億5百万円（前連結会計年度比98.7%）、経常利益は10億34百万円（同64.0%）当期純利益は4億26百万円（同57.6%）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

##### a. 車両輸送関連事業

新車輸送は、日産自動車の国内販売が不調であったことにより、日産自動車関連の新車輸送台数が大きく減少しました。また、輸入車も国内販売が伸び悩んだ（対前連結会計年度98.3%・・・日本自動車輸入組合データより）こともあり落ち込みました。

新車以外の輸送は、マイカー輸送の取り込みは順調でありましたが、競争の激しい中古車オークション関連の輸送を伸ばすことが出来ず、全体として落ち込む結果となりました。

車両整備は、日産自動車及び輸入車の国内販売が不調で、納車前整備が落ち込みました。

以上のような結果、売上高は479億57百万円（前連結会計年度比97.3%）となりました。

##### b. カーセクション事業

大手リース会社への出品増の働きかけや新しく稼動したweb入札システムによる会員増により売上高は10億97百万円（前連結会計年度比107.3%）となりました。

##### c. 一般貨物輸送事業

家電配送以外の貨物の輸送を積極的に取り込み、売上高は21億50百万円（前連結会計年度比138.7%）となりました。

平成17年8月には東京証券取引所第2部に株式上場をいたしました。これを機に、MBO以降の大命題であります社内の構造改革も引き続き継続し加速させていく所存です。

##### ②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気回復は底堅く推移するものの、原油価格の高騰が与える影響も少ないものと予測します。

このような中で、当社グループは、ディーゼル車の規制強化や燃料代の上昇など外部環境の変化によるコストアップ要因を合理化と効率化により吸収する一方、売上の拡大により安定した収益を確保してまいります。

平成19年6月期の業績の見通しといたしましては、売上高は571億円、経常利益は11億円、当期純利益は6億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### ①資産、負債および純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.9%増加し121億72百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億58百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5.3%増加し166億34百万円となりました。これは主に、連結子会社が増え土地が7億74百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4.7%増加し、288億7百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4.0%減少し73億95百万円となりました。これは主に、一年以内返済予定長期借入金が8億60百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ17.8%増加し101億99百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加および土地再評価に係わる繰延税金負債が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7.6%増加し、175億95百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末資本合計に比べ0.5%増加し、112億12百万円となりました。主な増加要因は増資などによる資本金3億11百万円および資本剰余金4億23百万円の増加並びに、利益剰余金4億20百万円が増加した一方、土地評価差額金が11億37百万円減少したことなどによります。

### ②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結決算ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億93百万円増加し47億41百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、8億56百万円（前連結会計年度比192.6%増）となりました。収入の主な内容は、税金等調整前当期純利益8億86百万円、売上債権の減少4億52百万円、減価償却費5億58百万円などであり、支出の主な内容は法人税の支払額4億72百万円、退職給付引当金減少の4億68百万円などです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、7億01百万円（前連結会計年度比62.2%減）となりました。

投資支出の主なものは競争優位構築のためのシステム開発投資6億46百万円です。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果増加した資金は39百万円（前連結会計年度比95.7%減）となりました。収入の主な内容は株式の発行による収入7億21百万円であり、支出の主な内容は借入金返済の6億73百万円です。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
自己資本比率 (%)	40.9	40.5	38.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	42.6
債務償還年数 (年)	8.1	16.2	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	4.4	14.2

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項は以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

#### ①主要顧客への販売依存度について

当社グループの主要顧客は、日産自動車株式会社であり、販売実績は下表のとおりとなっております。日産自動車株式会社への販売依存度が高いものとなっているため、同社との取引状況に何らかの変更があった場合には、当社グループへの業績に悪影響を与える可能性があります。

相手先	平成16年6月期		平成17年6月期		平成18年6月期	
	金額 (百万円)	総販売実績に 占める割合 (%)	金額 (百万円)	総販売実績に 占める割合 (%)	金額 (百万円)	総販売実績に 占める割合 (%)
日産自動車株式会社	17,107	35.0	19,305	37.2	18,856	36.8
日産自動車グループ(注)	22,306	45.7	24,650	47.5	23,378	45.7

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への販売実績を合計したものであります。

日産自動車株式会社とは、車両輸送作業や新車点検整備作業等の個別の業務ごとに締結された「車両運送委託契約書」や「請負基本契約書」等に加え、「戦略的パートナーシップ契約についての覚書」（現契約期間は平成15年4月1日から平成19年3月31日まで）を締結しております。具体的には、日産自動車株式会社が提示した評価項目毎の目標を達成することを条件に、当社に対して同社は車両物流に関わる業務を契約期間中継続して委託することを定めております。

平成18年3月までの3年間は、日産自動車株式会社が提示した目標を達成しておりますが、現在締結している覚書は、平成19年3月末で契約期間が終了いたします。平成19年4月以降につきましては、契約が締結される保証はありません。日産自動車株式会社との取引が継続できなかった場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ②利益の下期偏重について

車両輸送関連事業のうち新車輸送につきましては、自動車メーカーの出荷台数が、他の月と比較して3月に増加する傾向にあり、また収益性の高いマイカー輸送につきましても、3月の引越シーズンに需要が増加する傾向にあります。このため例年売上高は3月に増加する傾向で、輸送台数増による原価率の低下もあり、利益は3月に偏重します。今後も、同様の理由により業績の偏重が発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断する際には留意が必要となります。

	売上高(百万円)			売上総利益(百万円)			営業利益(百万円)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成17年 6月期	24,561 (47.4%)	27,300 (52.6%)	51,862 (100.0%)	2,397 (45.0%)	2,925 (55.0%)	5,322 (100.0%)	533 (36.0%)	947 (64.0%)	1,480 (100.0%)
平成18年 6月期	24,963 (48.8%)	26,242 (51.2%)	51,205 (100.0%)	2,651 (49.0%)	2,765 (51.0%)	5,416 (100.0%)	406 (46.0%)	476 (54.0%)	883 (100.0%)

#### ③料金の引き下げについて

国内自動車メーカーから元請している陸送業界各社は、メーカー側からの厳しい輸送料金引き下げ要請を受けており、これを埋め合わせるため、従来取り組みが遅れていた外車・中古車・マイカー輸送への営業拡大を図っております。このため、業界内の市場競争が一層激化し、価格競争となっております。今後、顧客からも輸送料金の引き下げ要請があり、当社グループ内でのコスト削減ができない場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ④特有の法的規制に係るもの

##### a. 貨物自動車運送事業法等の規制について

当社グループの主要な事業活動である車両の輸送サービスの前提は、一般貨物運送事業者としての貨物自動車運送事業法第3条に基づく一般貨物自動車運送事業認可（関東運輸局長（関自貨2）第1992号ほか）と、貨物運送利用事業者としての貨物利用運送事業法第20条に基づく第二種貨物利用運送事業許可（総合政策局複合貨物流通課長（国総貨復第6号の4-25））であり、当社グループの有している許認可の有効期限は無期限であります。

これらの法律では、事業経営者に対する許可、事業許可の基準、禁止行為、運送約款の作成と認可、過労運転防止を中心とする輸送の安全、事業用自動車の運行と安全確保のための運行管理者選任と資格試験、監督官庁の事業改善命令、さらに名義利用の禁止・事業譲渡および譲受けならびに事業休止廃止などの許認可等について細目にわたり規定されており、貨物自動車運送事業法第33条及び貨物利用運送事業法第33条には、許認可の取消事由が定められていますが、現時点において、当社グループはこれらの許認可の取消の事由に該当する事実はないと認識しています。

当社グループの主要な事業活動の継続には前述のとおり一般貨物自動車運送事業認可及び第二種貨物利用運送事業許可が必要ですが、今後、法令違反等によりこれらの許認可が剥奪された場合には、主たる事業の一部あるいは全部を行うことができず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、今後、貨物自動車運送事業法や貨物利用運送事業法の内容変更等が行われた場合には、新たなコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### b. 排気ガスの抑制に関する諸規制について

当社グループの営む事業のうち車両輸送関連事業および一般貨物輸送事業につきまして、平成14年10月1日から「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（自動車NOx・PM法）が施行され、また、平成15年10月1日から東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとするディーゼル車の走行規制条例が、首都圏（東京・埼玉・千葉・神奈川）において施行されました。

当社グループといたしましては、各種規制に対して、新車代替又は排ガス対策装置を装着することを進めておりますが、今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### c. 道路交通法の規制について

当社グループの輸送業務については、道路交通法を遵守し、人命を尊重し交通安全に最善を尽くしております。しかし、重大な交通事故を起こしてしまった場合には、当社グループの信頼が失われ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

平成18年6月の道路交通法一部が改正され（違法駐車対策関係）、委託機関である民間企業による取締りが都市部を中心に行われております。当社は、社内に取り締り内容を周知徹底するのみならず、お客様への協力要請（車両引渡し場所の確保、路上荷扱いの際の立会いなど）などで対応しておりますが、今後規制の運用に変更があった場合には、更なるコスト増、当社グループの業績に悪影響を与える場合があります。

##### d. 道路法の車両制限令の規制について

当社グループの車両運搬用のセミトレーラにつきましては、道路法の車両制限令により全長の制限及び積載車両の長さ、過積載等の制限が定められております。車両運搬用セミトレーラは、本来商品車（輸送依頼を受けた車両）を6～7台積載できることを前提に製造されておりますが、最近では商品車のサイズが大型化したことに伴い、積載時にセミトレーラの全長内に収まらず、はみ出してしまう可能性があります。

当社グループでは、各物流センターでの配車時において、長さ制限値を超えないように小型車を混載させ、積載時に調整を行っております。しかし、小型車の混載が困難な新車輸送に関しましては、積載台数を減らさざるをえない場合もあります。今後も、適正な輸送料金への改定の交渉に取り組みますが、規制の内容の変更等が行われ、輸送効率の低下に伴うコストを顧客に転嫁できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

e. 労働基準法の規制について

乗務員の時間外勤務や連続運転につきましては、労働基準法等の規制が適用されます。当社グループでは、日次の配車計画、個人別の就業時間管理の両面から労働時間を管理しております。また、運転席に備え付けたデジタルタコメーターにより運行時間の管理を行い、連続運転、休憩時間の把握、および乗務員に対し労働基準法の遵守のための指導を実施しております。

今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤燃料価格の上昇について

軽油、ガソリン等の燃料価格が上昇し、これらのコストを顧客に転嫁できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥株価下落のリスク

当社グループは主として営業上の取引関係の維持、強化のため取引先を中心に株式を保有しております。

このため、大幅な株価下落が生じる場合には、株式に減損または評価損が発生し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,684		4,942		
2. 受取手形及び売掛金		6,192		6,043		
3. たな卸資産		195		160		
4. 繰延税金資産		119		92		
5. その他		600		996		
貸倒引当金		△77		△63		
流動資産合計		11,715	42.6	12,172	42.3	456
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	3,999		4,318		
減価償却累計額		2,842	1,156	3,238	1,080	
(2) 機械装置及び運搬具		1,645		2,114		
減価償却累計額		1,419	225	1,867	247	
(3) 工具、器具及び備品		353		361		
減価償却累計額		254	99	280	80	
(4) 土地	※2,3		8,390		9,164	
有形固定資産合計		9,871	35.9	10,572	36.7	701
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		51		—		
(2) のれん		—		152		
(3) その他		1,301		1,526		
無形固定資産合計		1,353	4.9	1,678	5.8	325
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	1,607		1,538		
(2) 長期貸付金		5		5		
(3) 繰延税金資産		2,654		2,484		
(4) その他		313		372		
貸倒引当金		△6		△17		
投資その他の資産合計		4,574	16.6	4,383	15.2	△190
固定資産合計		15,799	57.4	16,634	57.7	835
資産合計		27,515	100.0	28,807	100.0	1,292

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		3,267		3,699		
2. 短期借入金		363		650		
3. 一年以内返済予定長期借入金	※2	2,174		1,314		
4. 未払費用		837		664		
5. 未払法人税等		251		140		
6. 未払消費税等		162		76		
7. 賞与引当金		121		120		
8. 預り金		414		252		
9. その他		108		476		
流動負債合計		7,699	28.0	7,395	25.7	△304
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	2,228		3,116		
2. 退職給付引当金		5,887		5,418		
3. 役員退職慰労引当金		107		140		
4. 繰延税金負債		—		80		
5. 土地再評価に係る繰延税金負債		392		1,443		
6. その他		39		0		
固定負債合計		8,656	31.5	10,199	35.4	1,543
負債合計		16,355	59.5	17,595	61.1	1,239

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※5	3,072	11.1	—	—	
II 資本剰余金		2,774	10.1	—	—	
III 利益剰余金		4,759	17.3	—	—	
IV 土地再評価差額金	※3	475	1.7	—	—	
V その他有価証券評価差額金		77	0.3	—	—	
資本合計		11,159	40.5	—	—	△11,159
負債及び資本合計		27,515	100.0	—	—	△27,515
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	3,384	11.7	
2. 資本剰余金		—	—	3,198	11.1	
3. 利益剰余金		—	—	5,180	18.0	
4. 自己株式		—	—	△0	△0.0	
株主資本合計		—	—	11,762	40.8	11,762
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	68	0.2	
2. 土地再評価差額金	※3	—	—	△662	△2.3	
評価・換算差額等合計		—	—	△593	△2.1	△593
III 少数株主持分		—	—	43	0.2	43
純資産合計		—	—	11,212	38.9	11,212
負債・純資産合計		—	—	28,807	100.0	28,807

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			51,862	100.0		51,205	100.0	△656
II 売上原価			46,539	89.7		45,789	89.4	△750
売上総利益			5,322	10.3		5,416	10.6	93
III 販売費及び一般管理費	※1		3,842	7.4		4,533	8.9	691
営業利益			1,480	2.9		883	1.7	△597
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1			0			
2. 受取配当金		15			12			
3. 固定資産賃貸料収入		38			40			
4. 受取手数料		130			108			
5. 保険収入		—			37			
6. その他		38	225	0.4	53	252	0.5	27
V 営業外費用								
1. 支払利息		67			61			
2. 新株発行費		—			13			
3. 上場関連費用		18			13			
4. その他		4	90	0.2	13	101	0.2	11
経常利益			1,615	3.1		1,034	2.0	△580
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	0			1			
2. 投資有価証券売却益		30			94			
3. その他		—	30	0.1	0	95	0.2	65
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	—			57			
2. 固定資産除却損	※4	134	134	0.3	186	243	0.5	109
税金等調整前当期純利益			1,511	2.9		886	1.7	△625
法人税、住民税及び事業税		689			276			
法人税等調整額		81	771	1.5	189	465	0.9	△305
少数株主損失			—	—		△5	△0.0	△5
当期純利益			740	1.4		426	0.8	△313

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,774
II 資本剰余金期末残高			2,774
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,019
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		740	740
III 利益剰余金期末残高			4,759

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高	3,072	2,774	4,759	—	10,606
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	311	423			735
剰余金の配当 (中間配当額)			△57		△57
当期純利益			426		426
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金取崩			51		51
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	311	423	420	△0	1,155
平成18年6月30日残高	3,384	3,198	5,180	△0	11,762

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年6月30日残高	77	475	552	—	11,159
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					735
剰余金の配当 (中間配当額)					△57
当期純利益					426
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金取崩					51
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△8	△1,137	△1,146	43	△1,102
連結会計年度中の変動額合計	△8	△1,137	△1,146	43	52
平成18年6月30日残高	68	△662	△593	43	11,212

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,511	886	
減価償却費		520	558	
新株発行費の償却		—	13	
連結調整勘定償却額		4	—	
のれん償却額		—	17	
貸倒引当金の増減額		△20	△13	
賞与引当金の減少額		△28	△9	
退職給付引当金増減額		△288	△468	
役員退職慰労引当金増加額		35	33	
受取利息及び受取配当金		△17	△12	
支払利息		67	61	
投資有価証券売却益		△30	△94	
固定資産除売却損益		134	242	
売上債権の増減額		△666	452	
たな卸資産の増減額		67	34	
その他流動資産増減額		39	△265	
仕入債務の増減額		245	48	
その他流動負債増減額		△122	29	
未払消費税等の増減額		6	△94	
その他		△0	△41	
小計		1,459	1,376	△82
利息及び配当金の受取額		20	12	
利息の支払額		△65	△60	
法人税等の支払額		△1,121	△472	
営業活動によるキャッシュ・フロー		292	856	563

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		△138	△30	
定期預金の払戻収入		330	—	
有形固定資産の取得による支出		△240	△80	
有形固定資産の売却による収入		0	89	
無形固定資産の取得による支出		△586	△646	
投資有価証券の取得による支出		△871	△1	
投資有価証券の売却による収入		80	152	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△458	△171	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	18	—	
貸付による支出		△3	△3	
貸付金回収による収入		18	2	
その他		△6	△13	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,856	△701	1,155
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,736	5,450	
短期借入金の返済による支出		△3,607	△5,400	
長期借入れによる収入		3,300	1,500	
長期借入金の返済による支出		△1,511	△2,223	
株式の発行による収入		—	721	
少数株主への株式発行による収入		—	49	
自己株式の取得による支出		—	△0	
配当金の支払額		—	△57	
財務活動によるキャッシュ・フロー		917	39	△878
IV 現金及び現金同等物の増減額		△646	193	840
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,194	4,547	△646
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,547	4,741	193

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランズ 株式会社ゼロ九州 荏田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム 平成16年9月に三井鉱山株式会社から荏田港海陸運送株式会社を、また平成17年1月に株式会社東日カーライフグループより株式会社ティービーエムをそれぞれ買収し、連結子会社化いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社は連結子会社荏田港海陸運送株式会社の子会社の東洋物産株式会社1社であります。東洋物産株式会社につきましては、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランズ 株式会社ゼロ九州 荏田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム 株式会社九倉 株式会社フルキャストドライブ 平成18年4月に株式会社九倉を買収し、また平成18年4月に株式会社フルキャストと合弁会社株式会社フルキャストドライブを設立し、連結子会社化いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東洋物産株式会社、宇都宮ターミナル運輸株式会社及び陸友物流有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、荏田港海陸運送株式会社ならびに株式会社ティービーエムは3月31日を事業年度の末日としております。尚、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていません。</p> <p>株式会社ゼロ・トランズと株式会社ゼロ九州の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、荏田港海陸運送株式会社、株式会社ティービーエムならびに株式会社九倉は3月31日を事業年度の末日としております。尚、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていません。</p> <p>株式会社ゼロ・トランズ、株式会社ゼロ九州および株式会社フルキャストドライブの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>a. 有価証券</p> <p>(a) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>a. 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>b. 無形固定資産 定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>—</p> <p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 尚、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p>	<p>a. 有価証券</p> <p>(a) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 同 左</p> <p>a. 有形固定資産 同 左</p> <p>b. 無形固定資産 同 左</p> <p>a. 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>a. 貸倒引当金 同 左</p> <p>b. 賞与引当金 同 左</p> <p>c. 退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法  (6) 重要なヘッジ会計の方法  (7) 消費税等の会計処理	<p>d. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ取引 ヘッジ対象・借入金の利息</p> <p>c. ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>d. 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・同 左 ヘッジ対象・同 左</p> <p>c. ヘッジ方針 同 左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却につきましては、5年間で均等償却を行っております。	—
7. のれんの償却に関する事項	—	のれんの償却につきましては、5年間で均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,168百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険収入」は、前連結会計年度は営業外収入「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険収入」の金額は、19百万円であります。</p>
—	<p>(注記事項 連結損益計算書関係 ※1)</p> <p>「情報処理費」は、前連結会計年度は「EDP費」として表示しておりましたが、当該費用を示す内容として、より適切な科目名に変更いたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,868百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,171百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、長期設備資金借入金に係る担保として供しており、その債務額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,322百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,402百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">おける時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△1,718百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式5,338,314株であります。</p> <p>6 偶発債務</p> <p>当社及び連結子会社の従業員の自家用車購入資金借入24百万円に対し債務保証を行っております。</p>	投資有価証券(株式)	104百万円	建物及び構築物	302百万円	土地	2,868百万円	計	3,171百万円	一年以内返済予定長期借入金	1,322百万円	長期借入金	80百万円	計	1,402百万円	おける時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,718百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引残高	3,000百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,443百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,572百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、長期設備資金借入金に係る担保として供しており、その債務額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">826百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">おける時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△1,717百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> </table> <p>※5 —</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の自家用車購入資金の借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">9百万円</p> <p>(2) 金融機関からの非連結子会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">東洋物産株式会社 9百万円</p>	投資有価証券(株式)	104百万円	建物及び構築物	129百万円	土地	1,443百万円	計	1,572百万円	一年以内返済予定長期借入金	370百万円	長期借入金	456百万円	計	826百万円	おける時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,717百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	400百万円	差引残高	2,600百万円
投資有価証券(株式)	104百万円																																												
建物及び構築物	302百万円																																												
土地	2,868百万円																																												
計	3,171百万円																																												
一年以内返済予定長期借入金	1,322百万円																																												
長期借入金	80百万円																																												
計	1,402百万円																																												
おける時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,718百万円																																												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																												
借入実行残高	-百万円																																												
差引残高	3,000百万円																																												
投資有価証券(株式)	104百万円																																												
建物及び構築物	129百万円																																												
土地	1,443百万円																																												
計	1,572百万円																																												
一年以内返済予定長期借入金	370百万円																																												
長期借入金	456百万円																																												
計	826百万円																																												
おける時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,717百万円																																												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																												
借入実行残高	400百万円																																												
差引残高	2,600百万円																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・手当 2,139百万円 賞与 11 退職給付費用 127 役員退職慰労引当金繰入額 39 福利厚生費 364 EDP費 372 貸倒引当金繰入額 50 減価償却費 31	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・手当 2,320百万円 賞与 18 退職給付費用 119 役員退職慰労引当金繰入額 36 福利厚生費 409 情報処理費 487 貸倒引当金繰入額 18 減価償却費 32
※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 車両運搬具 0百万円	※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 1百万円
※3 —	※3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 26百万円 土地 30百万円
※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 59百万円 機械装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 2百万円 ソフトウェア 71百万円	※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 145百万円 機械装置及び運搬具 36百万円 工具、器具及び備品 3百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	5,338,314	12,179,928	—	17,518,242
自己株式				
普通株式	—	531	—	531

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、増資による増加400,000株及び新株予約権行使による増加101,100株及び分割による増加11,678,828株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加177株及び株式分割による増加354株であります。

②配当に関する事項

a. 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月15日 取締役会	普通株式	57	10	平成17年12月31日	平成18年3月16日

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当額 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	70	利益剰余金	4	平成18年6月30日	平成18年9月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,684百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△137百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,547百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに荏田港海陸運送株式会社と株式会社ティービーエムを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内容並びに取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">荏田港海陸運送株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△411</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△637</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">株式会社ティービーエム</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△188</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△48</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,684百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△137百万円	現金及び現金同等物	4,547百万円		(百万円)	流動資産	573	固定資産	1,073	連結調整勘定	49	流動負債	△411	固定負債	△637	取得価格	647	現金及び現金同等物	△188	取得のための支出	458		(百万円)	流動資産	211	固定資産	5	連結調整勘定	7	流動負債	△188	固定負債	△5	取得価格	30	現金及び現金同等物	△48	取得による収入	△18	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,942百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△201百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,741百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに株式会社九倉を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内容並びに取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,015</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△502</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△84</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,942百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△201百万円	現金及び現金同等物	4,741百万円		(百万円)	流動資産	452	固定資産	1,205	のれん	117	流動負債	△1,015	固定負債	△502	取得価格	256	現金及び現金同等物	△84	取得のための支出	171
現金及び預金勘定	4,684百万円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△137百万円																																																																		
現金及び現金同等物	4,547百万円																																																																		
	(百万円)																																																																		
流動資産	573																																																																		
固定資産	1,073																																																																		
連結調整勘定	49																																																																		
流動負債	△411																																																																		
固定負債	△637																																																																		
取得価格	647																																																																		
現金及び現金同等物	△188																																																																		
取得のための支出	458																																																																		
	(百万円)																																																																		
流動資産	211																																																																		
固定資産	5																																																																		
連結調整勘定	7																																																																		
流動負債	△188																																																																		
固定負債	△5																																																																		
取得価格	30																																																																		
現金及び現金同等物	△48																																																																		
取得による収入	△18																																																																		
現金及び預金勘定	4,942百万円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△201百万円																																																																		
現金及び現金同等物	4,741百万円																																																																		
	(百万円)																																																																		
流動資産	452																																																																		
固定資産	1,205																																																																		
のれん	117																																																																		
流動負債	△1,015																																																																		
固定負債	△502																																																																		
取得価格	256																																																																		
現金及び現金同等物	△84																																																																		
取得のための支出	171																																																																		

① リース取引

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年6月30日）			当連結会計年度（平成18年6月30日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	139	271	131	78	202	123
	(2) 債券						
	a. 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	b. 社債	—	—	—	—	—	—
	c. その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	139	271	131	78	202	123
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	6	4	△1	10	6	△3
	(2) 債券						
	a. 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	b. 社債	—	—	—	—	—	—
	c. その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6	4	△1	10	6	△3
合計		146	276	130	88	208	120

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

売却額	80百万円
売却益の合計額	30百万円
売却損の合計額	－百万円

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

売却額	152百万円
売却益の合計額	94百万円
売却損の合計額	－百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年6月30日）	当連結会計年度（平成18年6月30日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) その他有価証券		
非上場株式	1,225	1,225

③ デリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等            当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。            なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。            ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段…金利スワップ取引            ヘッジ対象…借入金の利息            ヘッジ方針            当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。            ヘッジの有効性評価の方法            金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            金利関連のデリバティブ取引について、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。            なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項            (平成17年 6月30日現在)            該当事項はありません。            なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等            同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項            (平成18年 6月30日現在)            同 左</p>

#### ④ 退職給付

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。又、連結子会社であります株式会社ゼロ・トランスにおきましては適格退職年金制度を設けており、株式会社ゼロ九州におきましては総合設立型の厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度に加入しております。また、苅田港海陸運送株式会社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けており、株式会社ティービーエムにおきましては中小企業退職金共済制度に加入しております。

当連結会計年度より連結子会社となりました株式会社九倉は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、連結子会社として平成18年4月10日に設立されました株式会社フルキャストドライブにつきましては、設立間もないということもあり、当連結会計年度末時点におきましては、退職金制度の確立について検討中であります。

なお、株式会社ゼロ九州が加入しております福岡県佐賀県トラック協会厚生年金基金は同社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、退職給付に係る会計基準注解（注12）に基づき当該基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、退職給付債務等の計算には含めておりません。なお、当該基金の年金資産総額のうち、平成17年6月30日現在の掛金拠出割合を基準として計算した同社分の年金資産額は319百万円、平成18年6月30日現在の年金資産額は333百万円であります。

連結財務諸表提出会社が加入するゼロ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

平成15年2月17日の厚生年金基金の代行返上に関し「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47—2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

なお、平成17年6月30日及び平成18年6月30日における返還相当額は、5,955百万円、5,809百万円であります。

また、ゼロ厚生年金基金は、平成18年2月1日をもって厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けたことにより、確定給付型企業年金制度に移行しゼロ企業年金基金となりました。

##### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△6,576	△5,593
(2) 年金資産（百万円）	670	772
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	△5,906	△4,821
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	72	38
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	△53	△636
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)（百万円）	△5,887	△5,418

##### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(1) 勤務費用（百万円）	329	288
(2) 利息費用（百万円）	161	150
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△10	△14
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△6	△26
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	45	72
(6) 退職給付費用（百万円）	518	470

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年6月30日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5 %	2.5 %
(3) 期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13年（発生時の従業員の平均 残存勤務期間の年数によ る定額法）	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理	同 左

⑤ ストックオプション

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

⑥ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結内部消去</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,357</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,720</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,709</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,654</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.0</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	49	未払事業税否認	26	その他	53	繰延税金資産小計	129	評価性引当額	△8	繰延税金資産合計	120	連結内部消去	1	繰延税金資産（流動）の純額	119	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,357	役員退職慰労引当金否認	43	減価償却費損金算入限度超過額	183	その他	136	繰延税金資産小計	2,720	評価性引当額	△10	繰延税金資産合計	2,709	その他有価証券評価差額金	54	繰延税金資産（固定）の純額	2,654	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割	4.4	その他	4.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結内部消去</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,173</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,563</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,541</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,404</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.5</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	49	貸倒引当金損金算入限度超過額	19	未払事業税否認	9	その他	18	繰延税金資産合計	96	連結内部消去	2	その他	1	繰延税金負債合計	3	繰延税金資産（流動）の純額	92	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,173	役員退職慰労引当金否認	56	減価償却費損金算入限度超過額	140	その他	192	繰延税金資産小計	2,563	評価性引当額	△21	繰延税金資産合計	2,541	その他有価証券評価差額金	48	その他	88	繰延税金負債合計	137	繰延税金資産（固定）の純額	2,404	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割	7.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5
賞与引当金損金算入限度超過額	49																																																																																																						
未払事業税否認	26																																																																																																						
その他	53																																																																																																						
繰延税金資産小計	129																																																																																																						
評価性引当額	△8																																																																																																						
繰延税金資産合計	120																																																																																																						
連結内部消去	1																																																																																																						
繰延税金資産（流動）の純額	119																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,357																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	43																																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	183																																																																																																						
その他	136																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,720																																																																																																						
評価性引当額	△10																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,709																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	54																																																																																																						
繰延税金資産（固定）の純額	2,654																																																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																																						
住民税均等割	4.4																																																																																																						
その他	4.3																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	49																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	19																																																																																																						
未払事業税否認	9																																																																																																						
その他	18																																																																																																						
繰延税金資産合計	96																																																																																																						
連結内部消去	2																																																																																																						
その他	1																																																																																																						
繰延税金負債合計	3																																																																																																						
繰延税金資産（流動）の純額	92																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,173																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	56																																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	140																																																																																																						
その他	192																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,563																																																																																																						
評価性引当額	△21																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,541																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	48																																																																																																						
その他	88																																																																																																						
繰延税金負債合計	137																																																																																																						
繰延税金資産（固定）の純額	2,404																																																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																																						
住民税均等割	7.3																																																																																																						
その他	0.7																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5																																																																																																						

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,289	1,022	1,550	51,862	—	51,862
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	49,289	1,022	1,550	51,862	—	51,862
営業費用	47,601	647	1,467	49,716	665	50,382
営業利益	1,687	375	82	2,145	△665	1,480
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	16,526	89	514	17,130	10,384	27,515
減価償却費	477	16	18	511	—	511
資本的支出	578	25	206	810	—	810

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備
カーセクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	建材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用665百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,384百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,957	1,097	2,150	51,205	—	51,205
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,957	1,097	2,150	51,205	—	51,205
営業費用	46,602	787	2,052	49,442	880	50,322
営業利益	1,355	310	98	1,763	△880	883
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	17,162	288	1,962	19,414	9,393	28,807
減価償却費	512	14	31	558	—	558
資本的支出	587	59	—	646	—	646

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣
カーセクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	建材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用880百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,393百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 2,090.44円 1株当たり当期純利益金額 138.73円	1株当たり純資産額 640.04円 1株当たり当期純利益金額 24.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 23.97円 当社は平成18年5月31日を基準日として株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 696.81円 1株当たり当期純利益金額 46.25円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株予約権1種類（新株予約権の個数3,310個）の残高はありますが、前連結会計年度当社は非上場であり期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(注) ①当社は平成18年5月31日を基準日として、株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行いました。

②1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	740	426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	740	426
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,338	17,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	572
(うち新株予約権)	—	(572)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の個数3,310個）	該当する潜在株式はありません。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(公募増資)</p> <p>当社は平成17年8月2日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。</p> <p>上場に際して平成17年6月29日及び平成17年7月13日開催の取締役会決議に基づき、平成17年8月1日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式)により、新株式を次のとおり発行いたしました。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 300,000株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 1,700円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 1,598円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 1,318円 (資本組入額 659円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 395,400千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 479,400千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 197,700千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成17年8月1日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成17年7月1日</p> <p>⑪ 資金の使途 : システム投資資金および設備投資資金等</p> <p>(第三者割当増資)</p> <p>当社では、東京証券取引所市場第二部への上場に伴う公募新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した野村証券株式会社が売出し人となり当社普通株式100,000株の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行いました。</p> <p>当該第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成17年6月29日及び平成17年7月13日開催の取締役会決議に基づき、野村証券株式会社を割当先として行ったものであり、その概要は次のとおりです。</p> <p>① 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 100,000株</p> <p>② 割当価額 : 1株につき 1,598円</p> <p>③ 発行価額 : 1株につき 1,318円 (資本組入額 659円)</p> <p>④ 発行価額の総額 : 131,800千円</p> <p>⑤ 払込金額の総額 : 159,800千円</p> <p>⑥ 資本組入額の総額 : 65,900千円</p> <p>⑦ 払込期日 : 平成17年8月30日</p> <p>⑧ 配当起算日 : 平成17年7月1日</p> <p>⑨ 資金の使途 : 将来の事業拡大のための他社との提携等の資金</p>	<p>—</p>